

受付印

令和 年 月 日

(あて先) 岡山市長

令和 7 年度 償却資産申告書 (償却資産課税台帳)

記入例

北区

所有者コード	1	11	12	
	00,012,345,678		1	
修正申告事由及び年月日	13	14	15	21 22 24

第二十六号様式 (提出用)

送付先所有者	1 住所	700-8544 岡山市北区大供一丁目1-1 (電話 086-803-1000)	4 個人番号又		9 短縮耐用年数の承認	有・無
	2 氏名	岡山 花子	6 事業開始年月	年 月	10 増加償却の届出	有・無
	3 氏名	岡山 花子 (屋号)	7 この申告に該当する者の係及び氏名	(電話)	11 非課税該当資産	有・無
			8 税理士等の氏名	(電話)	12 課税標準の特例	有・無
					13	無
					14	法
					15 色申告	有・無

電話番号を記入してください。

資産の所在地を記入してください。

資産の種類	取得価額			
	前年前に取得したもの(イ)	前年中に減少したもの(ロ)	前年中に取得したもの(ハ)	計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)
1 構築物			13,450,000	13,450,000
2 機械及び装置			5,000,000	5,000,000
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品			1,300,000	1,300,000
7 合計			19,750,000	19,750,000

16 区内における事業所等資産の所在地及び家屋の所有区分	① 北区大供1-1-1 自己所有家 借家 ----- ② 北区鹿田町1-1-1 自己所有家 借家 ----- ③ 自己所有家 借家
17 借用資産 (リース資産) 有・無	貸主の名称等

※岡山市処理欄		資産の種類	評価額(ホ)	決定価額(ヘ)	課税標準額(ト)
申告管理確認		1 構築物			
過年異動	有・無	2 機械及び装置			
番号	身元 代理権	3 船舶			
入力日	パンチ入力	4 航空機			
	オンライン入力	5 車両及び運搬具			
増加 枚	減少 枚	6 工具、器具及び備品			
		7 合計			

18 備考 (添付書類等)
該当する項目に○をつけてください。

- 資産増減あり → 申告書と種類別明細書を提出してください。
- 資産増減なし
- 該当資産なし } → 申告書のみ提出してください。
- 廃業・解散・転出・合併等 (年 月 日)

種類別明細書 (増加資産・全資産用)

所有者名		枚のうち
周山 花子		枚目

※ 所有者コード

3	00,012,345,678
---	----------------

記入例

行 番 号	資 産 の 種 類	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月			取得価額	耐用 年 数	減 価 残 存 率	価 額		課税標準 の特 例			資 産 所 在 区	課税標準額	増 加 事 由	摘 要
				年 号	年	月				率	コード	1 北 区	2 中 区	3 東 区				
01	1	駐車場アスファルト舗装	1	5	6	8	3,000,000	10						1		1		
02	1	緑化設備	1	5	6	8	2,000,000	20						1		1		
03	1	コンクリート擁壁	1	5	6	8	1,500,000	15						1		1		
04	1	アルミフェンス	1	5	6	8	1,000,000	10						1		1		
05	1	サイクルポート	1	5	6	8	750,000	10						1		1		
06	1	屋外給排水設備	1	5	6	8	4,000,000	15						1		1		
07	1	LAN設備	1	5	6	8	1,200,000	10						1		1		
08	2	太陽光発電設備	1	5	6	8	5,000,000	17						1		1		
09	6	防犯カメラ	1	5	6	8	500,000	5						1		1		
10	6	エアコン	8	5	6	8	800,000	6						1		1		
11																		
12																		
13																		
14																		
15																		
16																		
17																		
18																		
合 計							19,750,000											10

種類により、1から6までの数字を記入してください。

資産を取得(購入、製作)した年号・年・月を記入してください。

該当する区の数字を記入してください。

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に掲げる耐用年数を記入してください。

資産を取得するために実際に支出した金額又は通常支出すべき金額(手数料、据付費等の付帯費用を含む)を記入してください。

途中で資産を取得している場合(中古取得・相続など)は、増加事由2や4に印をつけ、摘要欄にその旨を記入してください。